令和7年度

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
霞ヶ浦用水地区管水路対策工法検討業務

特 別 仕 様 書

(当初)

関東農政局 利根川水系土地改良調査管理事務所

項 目	内 容																						
<p>第1章 総 則 (適用範囲) 第1-1条</p> <p>(目的) 第1-2条</p> <p>(場所) 第1-3条</p> <p>(土地の立入り等) 第1-4条</p> <p>(一般事項) 第1-5条</p> <p>(管理技術者) 第1-6条</p> <p>(照査技術者) 第1-7条</p>	<p>令和7年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業霞ヶ浦用水地区管水路対策工法検討業務の施行（以下「本業務」という。）にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「設計共通仕様書」という。）、「測量業務共通仕様書」（以下「測量共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p> <p>本業務は、霞ヶ浦用水地区千代川線の施設機能を保全するため、機能低下している区間を対象に対策工法の実施設計を行うものである。</p> <p>本業務において対象とする施設の場所は、茨城県結城郡八千代町大字新井地内で、別添位置図に示すとおりである。</p> <p>作業実施のための土地の立入り等は、設計共通仕様書第1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。</p> <p>業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。</p> <p>(1) 作業実施の順序・方法等は、監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。</p> <p>(2) 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有した者とする。</p> <p>(3) 受注者は、常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めた時は、速やかにこれに応じるものとする。</p> <p>(4)</p> <p>管理技術者は、設計共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、博士（該当業務に該当する技術部門）、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="488 1330 1430 1576"> <thead> <tr> <th>資 格</th> <th>技 術 部 門</th> <th>選 択 科 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理</td> <td>農業－農業土木 農業－農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>農業土木、農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>シビルコンサルティングマネージャー</td> <td>農業土木</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 照査技術者は、設計共通仕様書第1-7条第2項によるものとし、博士（当該業務に該当する技術部門）、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="488 1742 1430 1989"> <thead> <tr> <th>資 格</th> <th>技 術 部 門</th> <th>選 択 科 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理</td> <td>農業－農業土木 農業－農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>農業土木、農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>シビルコンサルティングマネージャー</td> <td>農業土木</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資 格	技 術 部 門	選 択 科 目	技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学	農業	農業土木、農業農村工学	シビルコンサルティングマネージャー	農業土木		資 格	技 術 部 門	選 択 科 目	技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学	農業	農業土木、農業農村工学	シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	
資 格	技 術 部 門	選 択 科 目																					
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学																					
	農業	農業土木、農業農村工学																					
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木																						
資 格	技 術 部 門	選 択 科 目																					
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学																					
	農業	農業土木、農業農村工学																					
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木																						

項 目	内 容									
<p>(担当技術者) 第 1-8 条</p>	<p>(2) 設計共通仕様書第 1-7 条第 4 項でいう監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務計画書作成時 2) 第 2 回打合せ時 3) 第 3 回打合せ時 4) 第 4 回打合せ時 5) 報告書原稿作成時 <p>(3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。</p>									
<p>(配置技術者の確認) 第 1-9 条</p>	<p>担当技術者は、設計共通仕様書第 1-8 条によるものとする。</p>									
<p>(配置技術者の確認) 第 1-9 条</p>	<p>設計共通仕様書第 1-11 条における業務組織計画の作成及び設計共通仕様書第 1-12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。 (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス (AGRIS) への技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。 									
<p>(保険加入) 第 1-10 条</p>	<p>受注者は、設計共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。</p>									
<p>第 2 章 作業条件 (適用する図書) 第 2-1 条</p>	<p>本業務の基本的事項に関しては、次に示す図書を優先して適用する。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。</p>									
<p>(適用する図書) 第 2-1 条</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 25%;">発 行 所</th> <th style="width: 25%;">制 定 (改訂) 年 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地改良事業計画設計基準 設計 パイプライン</td> <td>農林水産省農村振興局</td> <td>R5.6 改定</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	発 行 所	制 定 (改訂) 年 月	土地改良事業計画設計基準 設計 パイプライン	農林水産省農村振興局	R5.6 改定			
名 称	発 行 所	制 定 (改訂) 年 月								
土地改良事業計画設計基準 設計 パイプライン	農林水産省農村振興局	R5.6 改定								
<p>(設計条件) 第 2-2 条</p>	<p>設計作業における設計条件は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 設計基本条件 <ul style="list-style-type: none"> 設計流量 貸与資料による。 設計水位 貸与資料による。 構造諸元 貸与資料による。 									
<p>(参考図書) 第 2-3 条</p>	<p>作業の参考にする図書は、設計共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 25%;">発 行 所</th> <th style="width: 25%;">制 定 (改訂) 年 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【パイプライン編】 (案)</td> <td>農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室</td> <td>平成 29 年 4 月</td> </tr> <tr> <td>農業水利施設保全補修ガイドブック 2022</td> <td>(一社) 農業土木事業協会</td> <td>令和 6 年 7 月</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	発 行 所	制 定 (改訂) 年 月	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【パイプライン編】 (案)	農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室	平成 29 年 4 月	農業水利施設保全補修ガイドブック 2022	(一社) 農業土木事業協会	令和 6 年 7 月
名 称	発 行 所	制 定 (改訂) 年 月								
農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【パイプライン編】 (案)	農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室	平成 29 年 4 月								
農業水利施設保全補修ガイドブック 2022	(一社) 農業土木事業協会	令和 6 年 7 月								

項 目	内 容														
(貸与資料等) 第2-4条	貸与資料は、次のとおりである。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 273 657 320">分 類</th> <th data-bbox="657 273 1329 320">貸 与 資 料</th> <th data-bbox="1329 273 1449 320">数 量</th> </tr> </thead> </table>	分 類	貸 与 資 料	数 量											
	分 類	貸 与 資 料	数 量												
	現況関係資料	国営霞ヶ浦用水農業水利事業誌	一式												
		千代川線出来形図	一式												
	現況・測量・ 地質等関係資料	R6 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 霞ヶ浦用水地区管内調査診断業務 報告書(暫定版)	一式												
		R1 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 霞ヶ浦用水地区施設機能診断業務 報告書	一式												
		H30 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 霞ヶ浦用水地区千代川線管内調査業務 報告書	一式												
H29 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 霞ヶ浦用水地区千代川線管内調査業務 報告書		一式													
H28 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 管水路機能診断検討業務 報告書		一式													
設計関係資料	水路建設時の設計報告書	一式													
水文資料	水利使用規則 (霞ヶ浦用水地区)	一式													
(参考図書及び貸与資料の取扱い) 第2-5条	※水路建設時の設計報告書は、契約締結後に施設管理者から借用し貸与する。														
	第2-3条、第2-4条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。 (1) 貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 (2) 参考図書は、作業時点の最新版を用い作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。 (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。														
(技術提案の履行) 第2-6条	技術提案書における技術提案内容については、設計共通仕様書第1-11条に示す業務計画書に反映のうえ作成し、監督職員の承諾を得るものとする。また、技術提案内容の履行にあたっては、業務完了時までには履行が確認できる資料を監督職員に提出するものとする。 なお、技術提案書を業務計画書に添付しないこと。														
第3章 作業内容 (作業項目及び数量) 第3-1条	本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。 詳細は(別紙1)【設計作業項目内訳表】に示すものとする。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1836 868 1877">作 業 項 目</th> <th data-bbox="868 1836 1117 1877">数 量</th> <th data-bbox="1117 1836 1449 1877">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1883 868 1933">管水路対策工法実施設計</td> <td data-bbox="868 1883 1117 1933">L=480m</td> <td data-bbox="1117 1883 1449 1933">別紙1</td> </tr> </tbody> </table>	作 業 項 目	数 量	備 考	管水路対策工法実施設計	L=480m	別紙1	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="874 1836 1117 1877">数 量</th> <th data-bbox="1117 1836 1449 1877">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="874 1883 1117 1933">L=480m</td> <td data-bbox="1117 1883 1449 1933">別紙1</td> </tr> </tbody> </table>	数 量	備 考	L=480m	別紙1	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1117 1836 1449 1877">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1117 1883 1449 1933">別紙1</td> </tr> </tbody> </table>	備 考	別紙1
	作 業 項 目	数 量	備 考												
管水路対策工法実施設計	L=480m	別紙1													
数 量	備 考														
L=480m	別紙1														
備 考															
別紙1															
なお、実施設計延長(L=480m)のうち、緊急的に対策が必要なL=190m区間の実施設計を先行して、6月末を目途に行うものとする。															

項 目	内 容
(作業の留意点) 第 3-2 条	<p>業務の実施に際し特に留意する点は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 設計に当たっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。</p> <p>(2) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。</p> <p>(3) 第 2-3 条、第 2-4 条及び設計共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。</p> <p>(4) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。</p> <p>(5) 当該業務で実施するコスト縮減対策の検討作業に関し、検討の視点、施策の提案内容及び比較検討の過程や結果等の成果については、報告書中に「コスト縮減対策」の章を別途設定し、とりまとめるものとする。</p> <p>なお、コスト縮減に関する新技術や新工法等の選定にあたっては農業農村整備民間技術情報データベース (NNTD) 及び新技術情報システム (NETIS) 等を積極的に活用しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備民間技術情報データベース (NNTD) については、 http://www.nn-techinfo.jp/mdb_web/MdbTop.do を参照。 ・ 新技術情報システム (NETIS) は http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp を参照。 <p>(6) 数量計算に当たっては、「工事工種の体系化」に基づき作成するものとする。なお、「工事工種の体系化」に該当しない工種や用語については、監督職員と協議するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「工事工種の体系化」は http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi_kousyu/ を参照。
(業務の成果品質確保対策) 第 3-3 条	<p>契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」(農水省 WEB サイト)を十分に理解のうえ、対応するものとする。</p> <p>(1) 業務確認会議</p> <p>業務着手時に、管理技術者・担当技術者並びに事業所長、次長、担当課長、主任監督員(主催)、監督員、工事担当者が、設計方針、条件等の確認を一堂に会して実施することにより、業務の円滑な推進と成果物の品質確保を図るものとする。</p> <p>会議の開催については、監督員が指示するものとする。なお、開催時期の変更、開催回数追加が必要な場合は、監督員と協議するものとし、規定の打合せ時以外に開催する場合の費用については、必要に応じ設計変更で計上する。</p> <p>(2) 照査の確実な実施</p> <p>業務の最終打合せ時において、成果物のうち照査報告書については、照査を実施した照査技術者自身による報告を原則とする。</p> <p>また、最終打合せ時以外であっても、必要に応じて、照査技術者自身からの照査報告を実施できるものとする。</p> <p>(3) 当該業務成果による工事発注の際に、別途工事の受発注者が当該工事に対する「工事の施工効率向上対策」(農水省 WEB サイト)による工事円滑化会議及び設計変更確認会議を開催することとしており、同会議に出席要請があった場合には応じるものとする。なお、出席に必要な経費については、別途契約により対応することとする。</p> <p>(4) 業務確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。</p>

項 目	内 容
<p>(業務写真における 黒板情報の電子化) 第 3-4 条</p>	<p>黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。</p> <p>受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。</p> <p>黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の(1)から(4)によりこれを実施するものとする。</p> <p>(1)使用する機器・ソフトウェア</p> <p>受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、電子的に記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYOTREC 暗号リスト）」（URL「https://www.cryptrec.go.jp//list.html」）に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。</p> <p>(2)機器等の導入</p> <p>1) 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。 2) 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者は準備するものとする。</p> <p>(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い</p> <p>1) 受注者は、(1)の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。 2) 本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。なお、上記(1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。 3) 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。</p> <p>(4) 写真の納品</p> <p>受注者は、(3)に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。</p> <p>なお、受注者は納品時に URL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）またはチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。</p> <p>(5) 費用</p> <p>機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、現地調査作業は間接調査費に含まれる。</p>
<p>第 4 章 業務管理 (情報共有システム) 第 4-1 条</p>	<p>(1) 本業務は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより事務の効率化を図る情報共有システムの対象業務である。</p> <p>(2) 情報共有システムは「工事及び業務の情報共有システム活用要領」（農林水産省 web サイト参照）によるものとする。</p> <p>(3) 受注者は、発注者から技術上の問題の把握、利用にあたっての評価を行うため聞き取り調査等を求められた場合、これに協力しなければならない。</p>
<p>第 5 章 打合せ (打合せ) 第 5-1 条</p>	<p>設計共通仕様書第 1-10 条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。</p>

項 目	内 容
<p>第6章 成果物 (成果物) 第6-1条</p> <p>(成果物の提出先) 第6-2条</p> <p>第7章 契約変更 (契約変更) 第7-1条</p> <p>第8章 定めなき事項 (定めなき事項) 第8-1条</p>	<p>初 回 作業着手の段階 第2回 中間打合せ (先行設計部分のとりまとめ段階) 第3回 中間打合せ (先行以外部分のとりまとめ段階) 第4回 中間打合せ (対象全体の成果とりまとめ段階) 最終回 報告書原稿作成段階</p> <p>打合せは、初回、最終回を除きwebにて行うものとする。 なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。</p> <p>成果物を設計共通仕様書第1章第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成果物の電子媒体 (CD-R等) 正副2部 このほか、この成果物に含まれる「行政機関の有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その個所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体 (CD-R等) により別途1部を提出するものとする。 2. 成果物の出力 2部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可) なお、前記で黒塗りの措置を行った成果物の出力は2部のうち1部提出すること。 3. 要約版 2部 <p>成果物の提出先は、次のとおりとする。 千葉県柏市根戸471-65 関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所</p> <p>業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第2-2条に示す「設計条件」に変更が生じた場合。 (2) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。 (3) 第5-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。 (4) 第6-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。 (5) 履行期間の変更が生じた場合。 (6) 関係機関等対外的協議により設計計画等に変更が生じた場合。 (7) 対策工事实施のための申請資料等の作成が必要となった場合。 (8) その他重要な変更が生じた場合。 <p>この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>